

施策マネジメントシート(2019年度の振り返り、総括)

作成日 2020 年 6 月 15 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田 順一
施策	1	地域福祉の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名		対象	意図
				1	地域で支え合う意識の高揚	町民	地域で支え合う意識を高める。
2	最低限度の生活の保障	最低生活費をまかなえない人	最低限度の生活が保障される。				
3							
4							

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民やボランティア団体、社会福祉協議会や行政等が連携し、地域において支え合い共に暮らすことができる地域社会づくりを推進します。 ・生活に困窮している町民が安定した生活を営むことができるよう、自立に向けた支援に取り組みます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	ボランティア活動参加者数	人	実績値	841	832	763
			目標値		840	900	960	1,020	1,080	1,140
B	民生委員・児童委員の地域福祉活動・自主活動件数	件	実績値	1,497	1,324	1,508	1,760			
			目標値		1,500	1,505	1,510	1,515	1,525	1,536
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に行っていると考え成果指標とした。 ※社会福祉協議会が運営するボランティアセンターで取りまとめた、ボランティア活動保険への年間加入者数 B) 地域に根ざした民生委員・児童委員の活動件数が増えれば、地域の支え合う意識が高まり、また、生活困窮者が自立した生活を送ることに繋がると考えられるため成果指標とした。 ※民生委員・児童委員が行った地域福祉活動・自主活動の延べ件数</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 2011年の東日本大震災の復興活動でボランティア活動に参加する人が増加した。その後は大幅な増減はなく、継続して活動していることがうかがえる。現在の実績値を最低ラインとし、今後の町政を担っていく世代の方への意識付けを行うことで活動する人を増加させたく目標を設定する。 B) 地域に根ざした民生委員・児童委員の活動指標としての地域福祉活動・自主活動件数が増えることは、地域支え合いが積極的に進んでいるといえることから成果指標とした。民生委員・児童委員一人が月2回活動することを目標とする。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会や研修会に参加して福祉活動の理解を深める。 ・自分ができる福祉活動・地域活動を見つけ、自ら参加する。 ・地域活動を通じて地域の人と世代を超えた交流を図る。 ・困っている人、援助を求めている人を見かけたら、積極的に声をかけ必要に応じて行政や警察に連絡する。 ・生活保護から早期に自立できるよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ・福祉教育の充実や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。 ・被保護者や生活困窮者の生活自立を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が益々進み、高齢者の単身世帯及び高齢者のみの世帯がさらに増加すると思われる。地域でお互いに助け合い生活する必要性が高まるが、高齢化に伴い元気な高齢者が担い手になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・孤立している若者、高齢者、障害者を地域ぐるみで支える仕組み、人材の育成が必要。 ・核家族化が進んでいるので、高齢者と子どもたちのふれあえる恒常的な場所があると世代間交流が図られる。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田 順一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①ボランティア活動参加者数は、平成28年度は841人、平成29年度は832人、平成30年度は763人、令和元年度は785人で前年度から22人の増加となった。 ②民生委員児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は、平成28年度1,497件、平成29年度1,324件、平成30年度1,508件、令和元年度1,760件で前年度から252件増加した。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①ボランティア活動参加者数については、公表されていないため比較できない。 ②民生委員児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は、平成31年度「福祉行政報告例」より民生委員児童委員1人あたりの活動件数を換算し、比較すると、川場村46.3件、みなかみ町27.5件、沼田市15.9件、片品村11.6件、昭和村10.9件となっている。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①ボランティア活動参加者数は、目標値960人に対して実績値785人であり175人下回った。 ②民生委員児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は目標値1,510件に対して実績値1,760件であり250件上回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1	地域で支え合う意識の高揚	%	実績値 目標値	30.6	27.4	29.5
	A 地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合		30.0	30.0	30.0			30.0	30.0	30.0
2	最低限度の生活の保障	%	実績値 目標値	0.58	0.60	0.57	0.55			
					A 生活保護率		0.60	0.60	0.60	0.60
3			実績値 目標値							
					B					
4			実績値 目標値							
					B					

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 地域で支え合う意識の高揚	自分が住んでる地域への関心が薄れている。	①ボランティア活動を行っている団体、個人の取り組みを紹介し、ボランティア活動への参加を促す。 ②社会福祉協議会、小中学校と連携し福祉教育の推進を行う。
2 最低限度の生活の保障	生活困窮に陥った方が、利用できる制度の周知。	広報やホームページを活用し、定期的に情報を提供する。社会福祉協議会に設置されている「生活困窮者自立支援相談事業」の活用を促す。
3		
4		

01_地域福祉の推進

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000001	社会福祉協議会運営費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	35,000,000 円	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		社会福祉協議会が地域住民の福祉向上のため実施している地域福祉事業及び法人運営の活動のため町から補助金を交付して支援している。	特になし		事業実績		
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					社協が実施する福祉関係事業数(補助金対象)		
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1
課題:補助金の額について検証する。社協が担っている地域福祉事業について社会福祉協議会への補助がどこまでの範囲なのか、また町が果たすべき役割どこまでか検証する必要がある。 解決策:社協全体の経理状況がわかる資料を提出させ検証する。他町村との事業内容や町が担っている部分等を調査して比較検討する。					特になし		平成30年度	令和元年度	単位	
							5	5	件	

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000002	ボランティアセンター運営支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,000,000 円	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		町のボランティア活動の拠点となるボランティアセンターについて、社会福祉協議会で活動を行っているため、町から補助金を交付して支援している。	特になし		事業実績		
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					ボランティア活動参加者(保険加入)数		
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1
課題:今後のボランティア団体育成等について町の役割、社協で担う役割について明確にしていく必要がある。					特になし		平成30年度	令和元年度	単位	
							763	785	人	

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000003	民生委員・児童委員事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,373,968 円	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		厚生労働大臣より委嘱を受けた民生委員の活動を支援し、他機関との連携を図ったり、研修などにより活動の充実、委員間の連絡や調整をする協議会の運営補助を町が行う。	3年に1度の一斉改選が行われた。区長あてに依頼をし、委員の推薦をお願いした。水上地区で委員の推薦に難航したが区の協力で欠員にならないで済んだ。		事業実績		
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					会議開催件数		
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1
地域福祉の担い手として現在64名の委員が活動している。3年に一度、一斉改選が行われているが人材の確保が難しい地域も増加している。町からの委託料を検討する必要がある。					県の活動費が年間600円増額になった。町の委託料についても検討が必要になる。		平成30年度	令和元年度	単位	
							7	7	回	

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000006	更生保護女性会活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	233,320 円	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		更生保護女性会は地域の犯罪予防活動と犯罪をした人や非行のある少年の更生支援活動が目的。会の活動費として補助金を交付している。	-		事業実績		
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					会議・研修会の回数		
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 0年間		会計	1	款	3	項	1	目	1
課題なし					-		平成30年度	令和元年度	単位	
							6	6	回	

01_地域福祉の推進

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000007		保護司活動支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	82,100 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		保護司とは犯罪を犯した者の改善及び更生を助けることを目的とし、法務大臣より委嘱されている。沼田利根保護司会に所属し、研修会等の負担金の一部を補助する。	-	事業実績				
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚				研修参加人数				
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	
	H	~	年間						2	1	人

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000008		行政相談事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	27,000 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		町内の行政相談委員が参加する研修会の費用の一部を補助する。行政相談委員の任期は2年で、改選の際の候補者の推薦を市町村で行う。	-	事業実績				
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚				相談日開設日数				
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	
	H	~	年間						9	10	日

令和 元 年 8 月 19 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000010		地域福祉計画策定事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	146,970 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		平成29年3月に策定した、地域福祉計画・地域福祉活動計画の見直しを行う。	-	事業実績				
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚				策定委員会開催回数				
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	単年度のみ		会計	1	款	3	項	1	目	1	
	H	1	年間						0	3	回

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000002		行旅人救援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	130,200 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		行旅病人の救護、行旅死亡人の火葬等を行う。また、町の単独事業として行旅人(行旅中の生活困難者)に対して近接地までの旅費を支給(貸付)している。	三東と協議し、身元が判明するまでの間、遺体を預かってもらう事で解決した。発生する費用は身元引取人又は群馬県の費用弁償で対応する。	事業実績				
	基本事業	02	最低限度の生活の保障				利用者数				
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	
	H	~	年間						12	10	人

01_地域福祉の推進

令和元年8月16日作成 (令和2年6月17日更新)

事務事業		000005		プレミアム付き商品券事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		38,450,655 円		
施策体系	施策	01		地域福祉の推進				令和元年10月からの消費税増税に伴い低所得者、子育て世帯を対象にプレミアム付商品券を販売する。		-		事業実績				
	基本事業	02		最低限度の生活の保障								利用期間R1.10.1～R2.3.31 対象者4820名、申請者1777名 販売総額26,364千円。 換金総額32,838千円。				
根拠		有	組織	町民福祉		課	障害・福祉		係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	単年度のみ		会計	1	款	3	項	1	目	1	課題なし		平成30年度	令和元年度	単位	
	H 1 ~ 年間												0	6,591	冊	